

2022年6月期 決算説明資料



2022年8月15日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示または黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更または訂正する一切の義務を負いません。

I	トップメッセージ	P. 3
II	2022年6月期 連結決算概要	P. 7
III	2023年6月期 連結業績予想	P. 16
IV	株主還元	P. 20
V	連結財務諸表の概要等	P. 22
VI	添付資料 会社概要	P. 28



1. トップメッセージ

- ▶ 2022年6月期の連結業績は、前年同期比増収増益、通期計画達成
- ▶ 電気の小売供給の調達価格上昇の影響や特別損失（投資有価証券評価損）の計上があったものの、福岡みやこメガソーラーの開発型EPCが順調であったことに加え、受託型EPC、再エネ発電、O&Mが当社計画を上回り好調であった
- ▶ 再エネ発電の発電容量合計は約215MW（78件）（2022年6月末）
- ▶ 大型オンサイトPPA事業（約2.6MW）が5月から供給開始
顧客の脱炭素ニーズの高まりやエネルギー供給力確保の観点から引合が増加
- ▶ ESG推進委員会を新たに設置（2022年7月1日）
気候変動リスク対応や人材の多様化等にグループ一丸となって取り組む

▶ 業務執行取締役3名、取締役監査等委員4名（うち独立社外取締役3名）の経営体制



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

代表取締役 会長兼社長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。
TESSグループの全体を指揮。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。
2021年9月より当社監査等委員就任。テス・エンジニアリングの監査役を兼任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

専務取締役 管理本部長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。
2018年4月より当社専務取締役に就任し、グループ全体の経営管理を統括。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。
2018年4月より当社取締役に就任。
中核子会社のテス・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラントへの豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

II. 2022年6月期連結決算概要

▶ 2022年6月期の連結業績は前年同期比増収増益、通期計画達成

(単位：百万円)

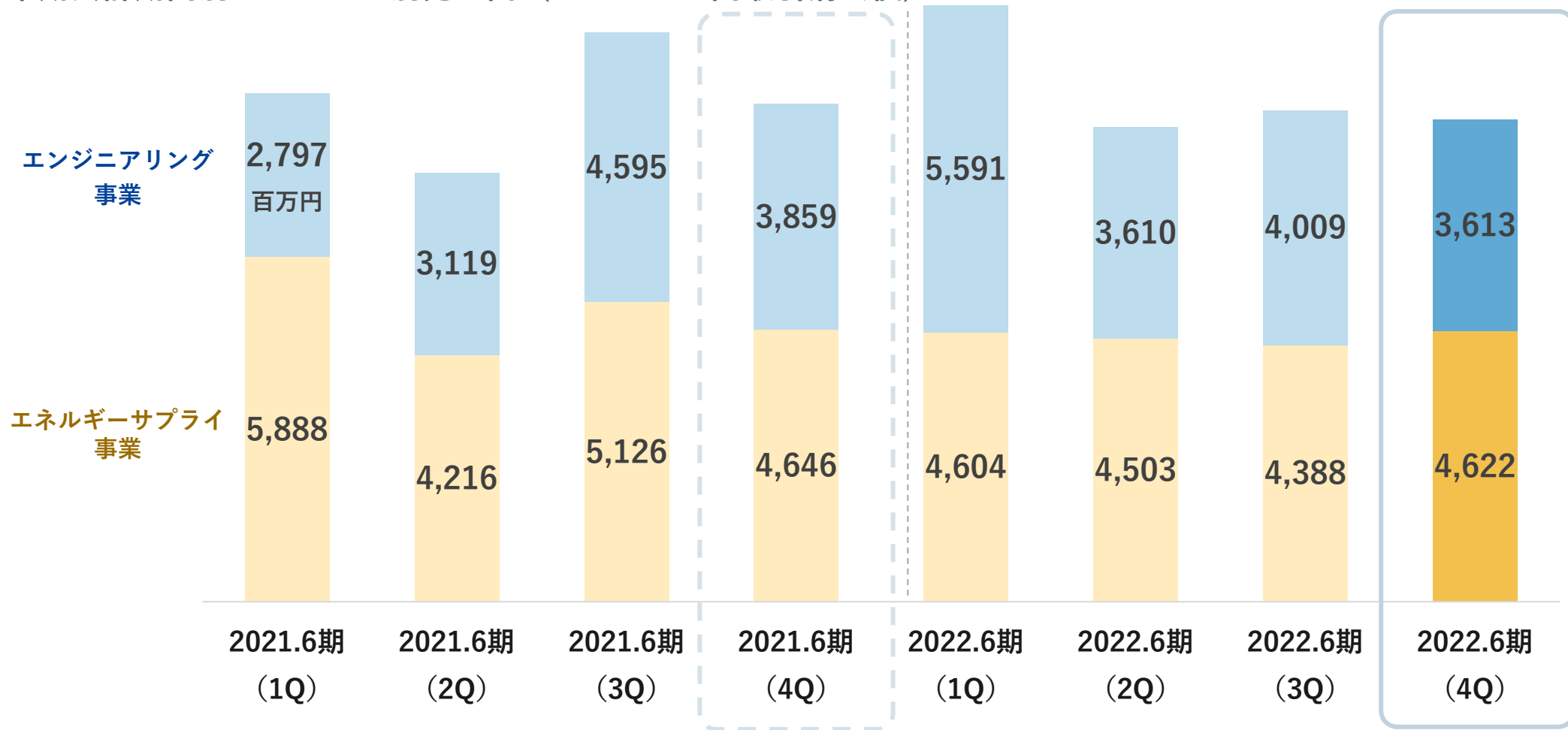
	2021.6期 通期実績	2022.6期 通期実績	2022.6期 通期計画※	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	34,249	34,945	34,500	+ 2.0%	101.3%
売上総利益 (利益率)	7,542 (22.0%)	8,455 (24.2%)	8,400 (24.3%)	+ 12.1%	100.7%
営業利益 (利益率)	4,399 (12.8%)	5,146 (14.7%)	5,000 (14.5%)	+ 17.0%	102.9%
経常利益 (利益率)	3,836 (11.2%)	4,654 (13.3%)	4,400 (12.8%)	+ 21.3%	105.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,990 (5.8%)	2,695 (7.7%)	2,500 (7.2%)	+ 35.4%	107.8%

※ 2022年5月16日に業績予想の修正を行っております

四半期会計期間別セグメント別売上高推移

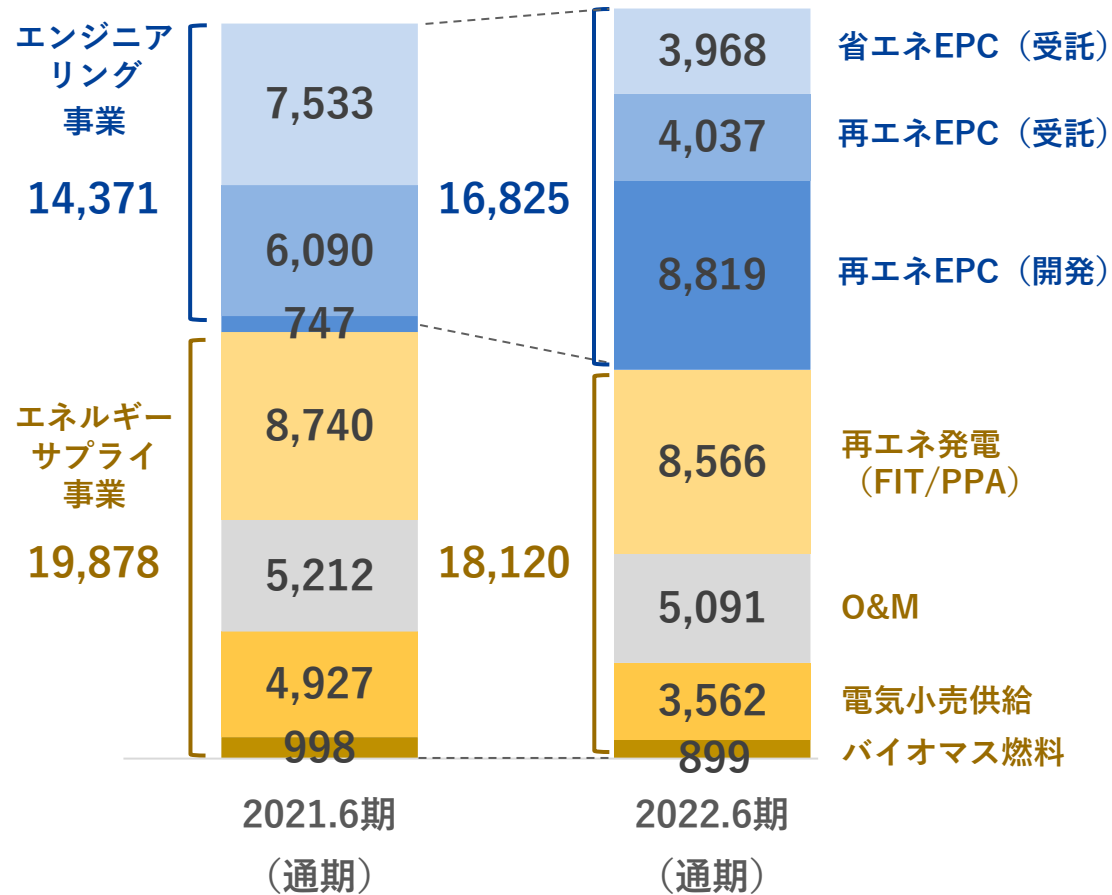
- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比減収（会計基準変更の影響により前年同期比との単純比較が困難）
- ▶ エネルギーサプライ事業は、電気の小売供給のFIT交付金減少の反動減等はあるがほぼ同水準

四半期会計期間別セグメント別売上高（セグメント間取引消去後）



セグメント別売上高内訳

セグメント別売上高内訳（セグメント間取引消去後）



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

エンジニアリング事業

- ▶ 福岡みやこメガソーラー向け再エネEPC（開発型）が順調に進捗し、売上・利益ともに大きく貢献
- ▶ 受託型EPCでは、物流倉庫や再エネ事業者のリピートオーダーにより太陽光発電が好調

エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業全体は順調に推移
- ▶ 前年同期比減収の主な要因は、再エネ発電において前年同期に計上した「稼働済み発電所の売却」「試運転電力の売電収入」の一過性要因の反動及び「電気小売供給におけるFIT交付金の終了」によるもの

エンジニアリング事業の実績

▶ 2022年6月期のエンジニアリング事業は前年同期比増収増益（セグメント間取引消去後）

（単位：百万円）

	セグメント間取引消去後 ※		
	2021.6期通期実績	2022.6期通期実績	2022.6期通期計画
連結売上高	34,249	34,945	34,500
エンジニアリング事業	14,371	16,825	16,900
受託省エネ	7,533	3,968	—
受託再エネ	6,090	4,037	—
開発再エネ	747	8,819	—
エネルギーサプライ事業	19,878	18,120	17,600
再エネ発電	8,740	8,566	—
O&M	5,212	5,091	—
電気小売供給	4,927	3,562	—
その他（バイオマス燃料）	998	899	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	7,542	8,455	8,400
エンジニアリング事業	1,601	3,970	4,100
エネルギーサプライ事業	5,940	4,484	4,300
消去または全社	—	—	—
営業利益	4,399	5,146	5,000
エンジニアリング事業	827	2,929	—
エネルギーサプライ事業	4,516	3,286	—
消去または全社	△945	△1,069	—

主な業績変動要因（2022年6月期通期）

- ▶ 前年同期比増収増益
- ▶ 開発型再エネEPCの福岡みやこメガソーラーが順調に進捗したことにより、売上・利益に大きく貢献
- ▶ 再エネEPCは、物流倉庫や再エネ事業者のリピートオーダーにより太陽光発電が好調
- ▶ 省エネEPCは、顧客企業の工場や事業所向けのコージェネレーションやユーティリティ設備が予定通り進捗

受注実績（2022年6月期、単位：百万円）

受注高	6,096	受注残高	6,210
-----	-------	------	-------

※ 2022年5月16日に業績予想の修正を行っております

エネルギーサプライ事業の実績

▶ 2022年6月期のエネルギーサプライ事業は前年同期比減収減益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後 ※		
	2021.6期通期実績	2022.6期通期実績	2022.6期通期計画
連結売上高	34,249	34,945	34,500
エンジニアリング事業	14,371	16,825	16,900
受託省エネ	7,533	3,968	—
受託再エネ	6,090	4,037	—
開発再エネ	747	8,819	—
エネルギーサプライ事業	19,878	18,120	17,600
再エネ発電	8,740	8,566	—
O&M	5,212	5,091	—
電気小売供給	4,927	3,562	—
その他（バイオマス燃料）	998	899	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	7,542	8,455	8,400
エンジニアリング事業	1,601	3,970	4,100
エネルギーサプライ事業	5,940	4,484	4,300
消去または全社	—	—	—
営業利益	4,399	5,146	5,000
エンジニアリング事業	827	2,929	—
エネルギーサプライ事業	4,516	3,286	—
消去または全社	△945	△1,069	—

主な業績変動要因（2022年6月期通期）

- ▶ 前年同期比減収減益
- ▶ 再エネ発電において、前年同期に計上した「稼働済み発電所の売却」「試運転電力の売電収入」の一過性要因の反動により減収
- ▶ 再エネ発電においては、新たに稼働開始した茨城牛久メガソーラー（29.4MW）ほか売電収入に寄与
- ▶ 電気小売供給は、FIT交付金が2021年3月末に終了し減収、調達価格上昇及び契約損失引当金の計上により売上原価が増加

※ 2022年5月16日に業績予想の修正を行っております

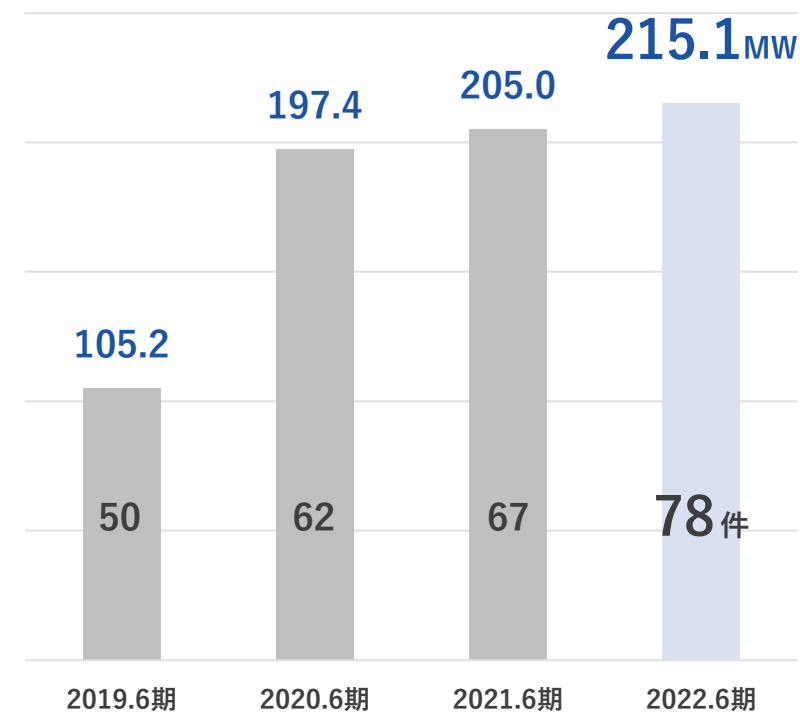
TESSグループが保有する再生可能エネルギー発電所

- ▶ 再生可能エネルギー発電所を日本全国で保有
- ▶ FIT制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

発電容量合計（運転中） ※2022年6月末時点
約215.1MW 合計**78件**
 （内、オンサイトPPA8件 約7.4MW含む）



TESSグループが保有する再エネ発電設備（運転中）
 件数及び容量合計の推移



※1 太陽光発電所の発電容量はモジュールベース（太陽電池モジュール最大出力の和）の設備容量表記

※2 バイオマス発電所、風力発電所の発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記

太陽光発電の取り組み

FIT制度を利用した再エネ発電所（合計6件、発電容量合計5.9MW）

2Q	TESS香川善通寺ソーラー発電所	0.4MW	2021年10月	セカンダリ取得
2Q	TESS福島東白川ソーラー発電所	0.3MW	2021年12月	セカンダリ取得
3Q	TESS茨城桜川ソーラー発電所	1.4MW	2022年1月	自社開発
3Q	TESS兵庫朝来ソーラー発電所	0.3MW	2022年1月	自社開発
3Q	TESS秋田河辺ソーラー発電所	3.0MW	2022年2月	セカンダリ取得
4Q	TESS徳島阿南第三ソーラー発電所	0.5MW	2022年5月	セカンダリ取得



TESS秋田河辺ソーラー発電所

オンサイトPPAモデル（合計5件、発電容量合計4.1MW）

1Q	鳥取県米子市オンサイトPPA	0.2MW	2021年8月	供給開始
3Q	広島県三原市オンサイトPPA	0.4MW	2022年2月	供給開始
3Q	滋賀県甲賀市オンサイトPPA	0.4MW	2022年2月	供給開始
3Q	静岡県駿東郡オンサイトPPA	0.5MW	2022年2月	供給開始
4Q	長崎県北松浦郡オンサイトPPA	2.6MW	2022年5月	供給開始



静岡県駿東郡オンサイトPPA



<導入事例動画>

<https://youtu.be/BFxYSXsKFqU>



アリアケジャパン株式会社 九州工場向け
オンサイトPPA

屋根＋カーポート型太陽光発電システム 発電容量約**2.6MW**

III. 2023年6月期連結業績予想※

※ 2022年8月15日発表済

2023年6月期連結業績予想（2022.8.15発表）

- ▶ 2023年6月期は、売上総利益増益、ただし研究開発費の増加により営業利益以下減益見込み
- ▶ 営業利益以下、前年同期予想と同水準を想定

（単位：百万円）

	2022.6期 期初予想 2021.8.12発表	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期予想 2022.8.15発表	対前年同期実績 増減率
売上高	29,790	34,945	31,800	△9.0%
売上総利益 (利益率)	8,192 (27.5%)	8,455 (24.2%)	8,700 (27.4%)	+2.9%
営業利益 (利益率)	4,905 (16.5%)	5,146 (14.7%)	4,900 (15.4%)	△4.8%
経常利益 (利益率)	4,000 (13.4%)	4,654 (13.3%)	4,000 (12.6%)	△14.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	2,497 (8.4%)	2,695 (7.7%)	2,500 (7.9%)	△7.2%

エンジニアリング

- ▶ 顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から受託型EPCは再エネ・省エネともに順調に推移する見込み

エンジニアリング

- ▶ 開発型EPCにおいて、福岡みやこメガソーラーのEPCに加え、現在、開発プロセスが進行している別案件について、権利等の譲渡に伴う売上計上を見込む

エネルギー サプライ

- ▶ 再エネ発電は、稼働済み209.3※MW（FIT/オンサイトPPA）による売上を見込む
（セカンダリ案件の追加取得や新規オンサイトPPAは業績予想には含めず）

エネルギー サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止、需要家への供給単価の引き上げ等の措置により規模縮小を図る

エネルギー サプライ

- ▶ 需給調整・余剰電力活用の技術開発、EFBペレット製造の技術開発に係る研究開発費を販管費に計上する見込み

※持分法適用関連会社分5.8MWは除く

2023年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2022.6期実績	2023.6期予想	2022.6期実績	2023.6期予想
連結売上高	34,945	31,800	34,945	31,800
エンジニアリング事業	17,496	17,700	16,825	14,900
エネルギーサプライ事業	18,120	16,900	18,120	16,900
セグメント間取引消去	△671	△2,800	—	—
売上総利益	8,455	8,700	8,455	8,700
エンジニアリング事業	4,047	4,100	3,970	3,900
エネルギーサプライ事業	4,047	4,400	4,484	4,800
セグメント間取引消去	360	200	—	—

IV. 株主還元

- ▶ 2022年6月期の1株あたり配当金は、期末配当21.00円を予定
- ▶ 次期2023年6月期については、期末配当として1株あたり21.00円を計画

	2022.6期 (案)	2023.6期 (計画)
1株あたり 配当金	21.00円	21.00円
1株あたり 当期純利益	77.19円	71.20円
配当性向 (連結)	27.2%	29.5%
期中平均株式数	34百万株	35百万株

V. 連結財務諸表の概要等

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021.6期 通期実績	2022.6期 通期実績	対前年同期 増減額	主な増減要因等
売上高	34,249	34,945	+ 695	II. 2022年6月期 連結決算概要 参照
売上原価	26,707	26,489	△218	
売上総利益	7,542	8,455	+ 913	
販売費及び一般管理費	3,143	3,309	+ 166	
営業利益	4,399	5,146	+ 747	
営業外収益	858	718	△139	
営業外費用	1,420	1,210	△209	
経常利益	3,836	4,654	+ 817	
特別損失	408	343	△64	投資有価証券評価損
税金等調整前当期純利益	3,428	4,310	+ 882	
当期純利益	2,058	2,759	+ 701	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990	2,695	+ 704	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021.6期 通期実績	2022.6期 通期実績	増減額	主な増減要因等
流動資産	50,140	38,834	△11,306	借入金（運転資金）の返済による 現金及び預金の減少 未成工事支出金の減少
固定資産	50,584	55,422	+ 4,838	伊万里GP取得（のれんの増加） 再エネ発電所取得による増加
資産合計	100,724	94,256	△6,467	
流動負債	30,325	21,584	△8,741	借入金（運転資金）の返済
固定負債	47,585	47,432	△152	
負債合計	77,910	69,017	△8,893	
株主資本	22,973	25,179	+ 2,206	
その他の包括利益累計額	△239	27	+ 266	
非支配株主持分	79	32	△46	
純資産合計	22,813	25,239	+ 2,425	
負債純資産合計	100,724	94,256	△6,467	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021.6期 通期実績	2022.6期 通期実績	増減額	主な増減要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	431	14,646	+ 14,215	売上債権の減少※
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,475	△ 6,215	△1,739	再エネ発電所開発による増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,098	△ 12,397	△29,496	借入金（運転資金）の返済
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	165	+ 144	
現金及び現金同等物の期首残高	9,094	22,169	+ 13,075	株式上場に伴う増加
現金及び現金同等物の期末残高	22,169	18,369	△3,800	

※収益認識基準適用による期首残高調整の影響を含めて作成しております

報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2021.6期通期実績	2022.6期通期実績	2021.6期通期実績	2022.6期通期実績
連結売上高	34,249	34,945	34,249	34,945
エンジニアリング事業	23,455	17,496	14,371	16,825
受託省エネ	7,533	3,968	7,533	3,968
受託再エネ	6,090	4,037	6,090	4,037
開発再エネ	9,831	9,491	747	8,819
エネルギーサプライ事業	19,878	18,120	19,878	18,120
再エネ発電	8,740	8,566	8,740	8,566
O&M	5,212	5,091	5,212	5,091
電気小売供給	4,927	3,562	4,927	3,562
その他（バイオマス燃料）	998	899	998	899
消去または全社	△9,084	△671	—	—
売上総利益	7,542	8,455	7,542	8,455
エンジニアリング事業	2,522	4,047	1,601	3,970
エネルギーサプライ事業	5,547	4,047	5,940	4,484
消去または全社	△528	360	—	—
営業利益	4,399	5,146	4,399	5,146
エンジニアリング事業	1,374	2,204	827	2,929
エネルギーサプライ事業	3,418	2,584	4,516	3,286
消去または全社	△393	357	△945	△1,069

収益認識に関する会計基準適用の影響

- ▶ TESSグループでは2021年7月1日から「収益認識に関する会計基準」が適用される
- ▶ セグメント別に適用される会計基準は以下の通り

セグメント		適用前 2021年6月30日迄	適用後 2021年7月1日以降
エンジニアリング事業		工事完成基準 or 工事進行基準	一定の期間にわたり 収益を認識する方法 or 原価回収基準
エネルギー サプライ 事業	再エネ発電		発生基準
	O&M		検収基準 or 一定期間
	電気小売供給		発生基準
	バイオマス燃料		出荷基準

VI. (添付資料) 会社概要

会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役会長兼社長 石脇秀夫	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	17百万円 (2022年6月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建築業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先に行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を含めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ「+E Performer」を目指して参ります。

ESG方針 (2022年7月15日策定)

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

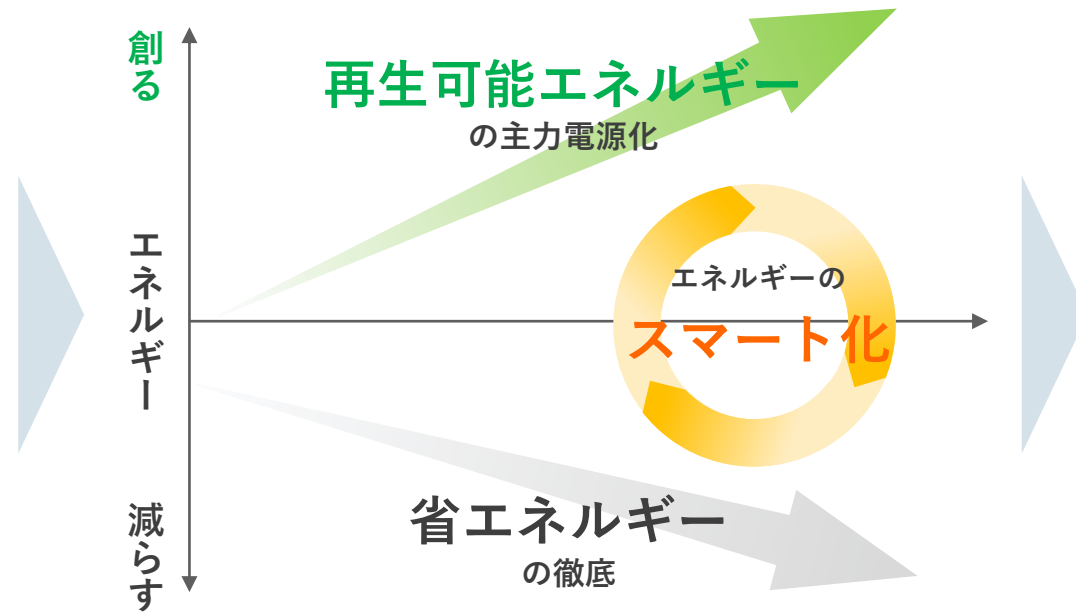


経営の根幹

事業領域

SDGsの実現

E 環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
S 社会	事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成
G ガバナンス	公正かつ 透明性の高い経営
コンプライアンス	



7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も
12 つくる責任 つかう責任	

エネルギー・環境分野で
国内初の
SDGs-IPOを実施

1

再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

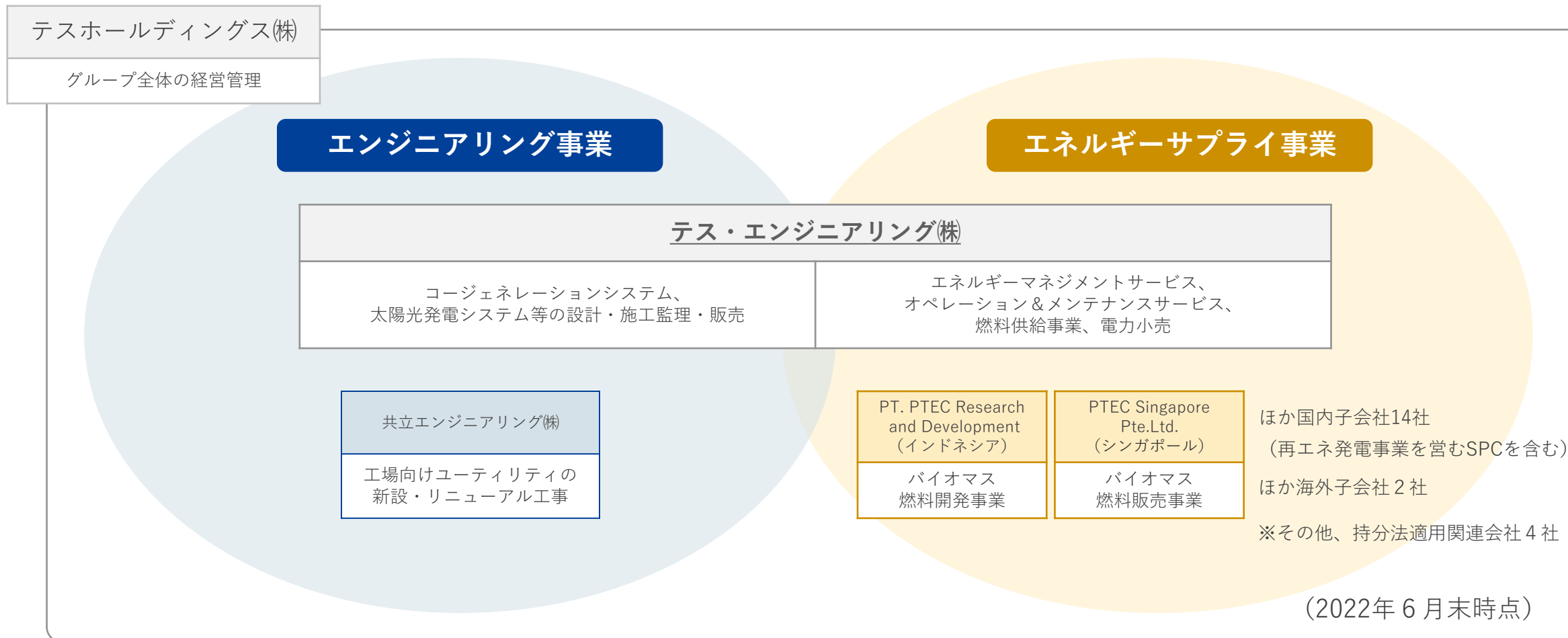
3

ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社16社、海外子会社4社及び関連会社4社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



事業概要（1）エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開

再
エ
ネ
E
P
C



省
エ
ネ
E
P
C



※EPC：E（Engineering（設計））、P（Procurement（調達））、C（Construction（施工））の略

事業概要（2）エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開

1



設備容量合計(運転中) **約215.1MW**
(2022年6月末時点、オンサイトPPA 8件 約7.4MW含む)

2



3



その他の各種サービス

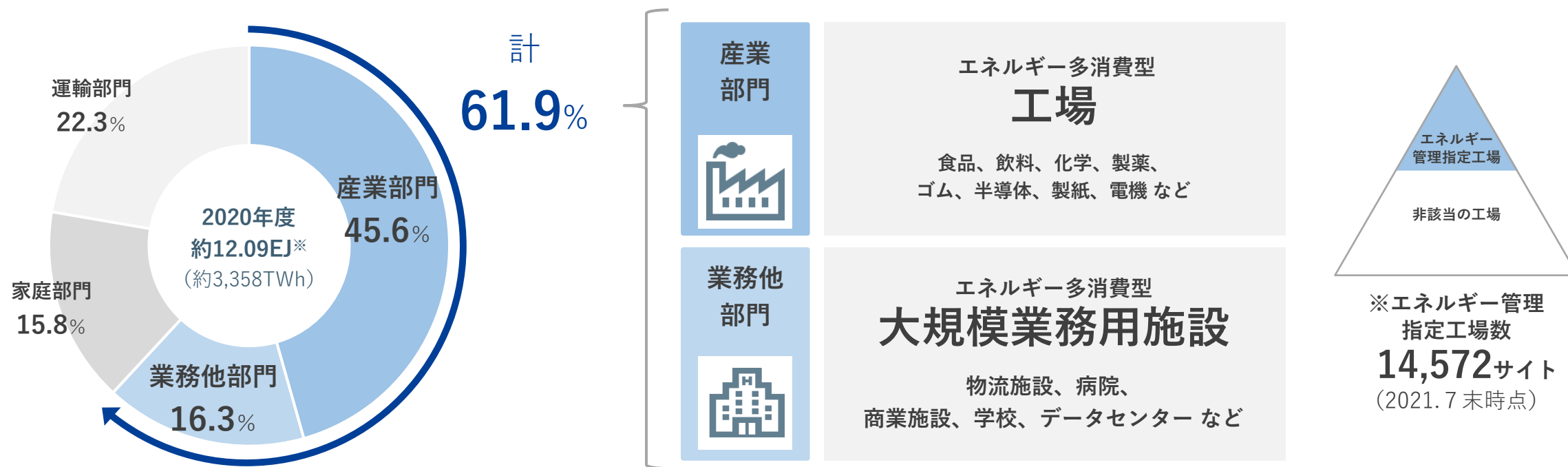
- 燃料供給サービス
(LNG、バイオマス燃料等)

※ERAB (Energy Resource Aggregation Businesses) : 仮想発電所 (VPP) 技術やデマンドレスポンス (DR) 技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

TESSグループのターゲット市場

- ▶ 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域
- ▶ エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供

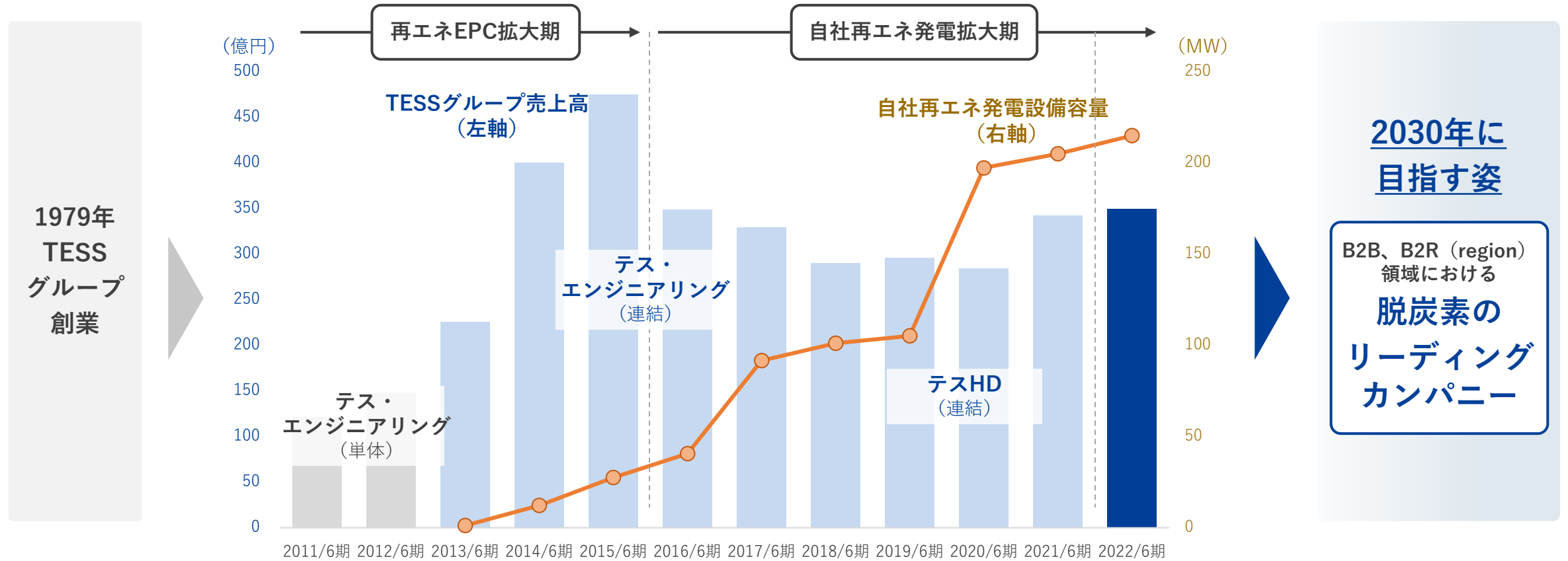
■ 部門別エネルギー消費割合



※EJ = 10¹⁸J (ジュール)、1EJは約278TWh

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁 「令和3年度エネルギーに関する年次報告」 (2022年6月) より当社作成

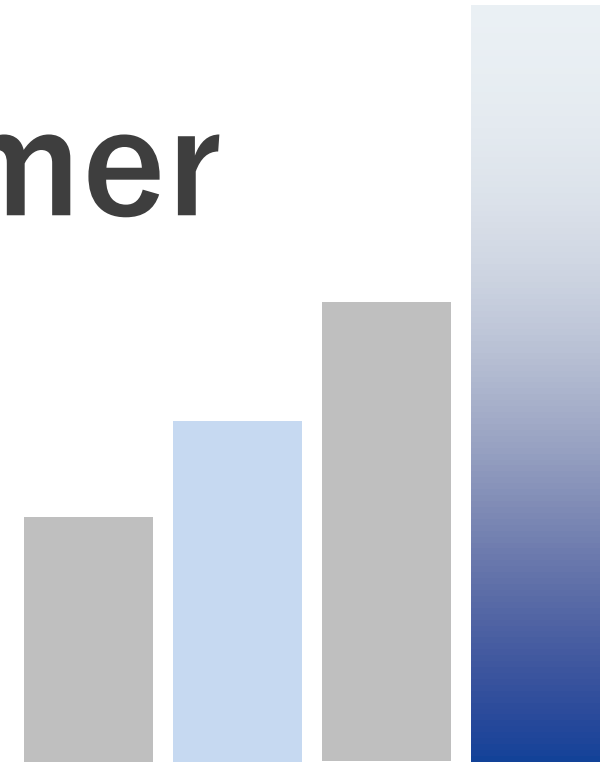
- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために自社再エネ発電事業に注力



※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成
 ※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

